

令和 2 年度

東浦町決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

水道事業会計
下水道事業会計

健全化判断比率及び
資金不足比率

東浦町監査委員

総 目 次

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書-----	1
水道事業会計決算審査意見書-----	45
下水道事業会計決算審査意見書-----	63
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書-----	81

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - 「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - 「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - 「ポイント」は、百分率（％）間の単純差引数値である。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

3 東 監 第 388 号
令和 3 年 8 月 17 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 鏡 味 昭 史

令和 2 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並び
に基金運用状況の審査意見について（報告）

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 2 年度東浦町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基
金の運用状況を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提
出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	6
第2	審 査 の 期 間	6
第3	審 査 の 方 法	6
第4	審 査 の 結 果	6
第5	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
2	一 般 会 計	9
3	特別会計決算の総括	27
4	国民健康保険事業特別会計	27
5	土地取得特別会計	34
6	後期高齢者医療特別会計	35
7	財産に関する調書	39
8	土地開発基金の運用状況	41
9	参考 現金管理状況（歳計現金・基金）	42
第6	む す び	43

令和2年度東浦町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- ① 令和2年度 東浦町一般会計歳入歳出決算
- ② 同 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 同 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 同 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 同 東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ⑥ 同 東浦町各会計別実質収支に関する調書
- ⑦ 同 財産に関する調書
- ⑧ 同 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年6月29日（火）～ 同年8月3日（火）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和2年度東浦町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 財務事務は、法令・条例・規則・要綱等に基づき処理されているか。
- ③ 予算の執行にあたっては、費用対効果（コスト意識）を考慮しているか。
また、最小の経費で最大の効果を得るよう努めているか。
- ④ 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ⑤ 財産の管理は、適正になされているか。
- ⑥ 基金は、管理・運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の結果

令和2年度東浦町一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、26,898,814,487円、歳出決算総額は、25,740,188,329円であった。

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

以下、その概要及び意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入268億9,881万円、歳出257億4,019万円である。これを前年度と比較すると、歳入で57億5,514万円（27.2%）、歳出で55億3,899万円（27.4%）それぞれ増加している。

予算現額274億110万円に対する執行率は、歳入98.2%、歳出93.9%であり、前年度と比較すると、歳入は0.7ポイント、歳出は0.6ポイント減少した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、11億5,863万円の黒字で、この形式収支から繰越財源（3億5,230万円）を差し引いた実質収支は、8億633万円の黒字である。単年度収支は、8,822万円の赤字である。これを会計別にみると、一般会計の単年度収支は2,204万円の赤字となり、また特別会計では国民健康保険事業特別会計が6,684万円の赤字、後期高齢者医療特別会計が65万円の黒字で、土地取得特別会計は0円となっている。

令和2年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決算総額	27,401,100,000	26,898,814,487	25,740,188,329	1,158,626,158	
内 訳	一般会計	22,192,773,000	21,733,708,440	20,680,577,077	1,053,131,363
	国民健康保険事業特別会計	4,418,599,000	4,377,935,618	4,273,474,723	104,460,895
	土地取得特別会計	65,388,000	65,291,674	65,291,674	0
	後期高齢者医療特別会計	724,340,000	721,878,755	720,844,855	1,033,900

決算収支の状況

単位：円・%

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入 (a)	21,143,674,627	26,898,814,487	5,755,139,860	27.2
歳出 (b)	20,201,194,011	25,740,188,329	5,538,994,318	27.4
形式収支 (a-b=c)	942,480,616	1,158,626,158	216,145,542	22.9
繰越財源 (d)	47,932,000	352,300,416	304,368,416	635.0
実質収支 (c-d=e)	894,548,616	806,325,742	△ 88,222,874	△ 9.9
単年度収支 (e-前年度e)	270,178,305	△ 88,222,874	△ 358,401,179	△ 132.7

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
平成28年度	0.96	85.5(88.6)%	96.2%	9.1%
平成29年度	0.96	82.8(86.4)%	96.9%	9.3%
平成30年度	0.96	85.1(88.7)%	96.4%	7.7%
令和元年度	0.96	85.0(88.5)%	98.9%	7.3%
令和2年度	0.94	84.8(87.5)%	94.6%	6.3%

注：()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

ア 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和2年度の基準財政需要額は78億327万円で、前年度と比較すると4億9,789万円（6.8%）の増加であり、基準財政収入額は73億1,101万円で、前年度と比較すると3億1,940万円（4.6%）の増加である。

その結果、令和2年度の財政力指数は、0.94と前年度から0.02ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。

令和2年度は84.8%と、前年度に比べて0.2ポイント低下している。臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率では、令和2年度は87.5%と、前年度に比べて1.0ポイント低下した。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものであり、「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

令和2年度は、94.6%と、前年度に比べて4.3ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表すものであり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度は6.3%と、前年度に比べて1.0ポイント低下している。

2 一般会計

(1) 決算規模

令和2年度の決算規模は、予算現額22,192,773,000円に対して歳入決算額21,733,708,440円、歳出決算額は20,680,577,077円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は1,053,131,363円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源352,300,416円を差し引いた実質収支額は700,830,947円の黒字である。

令和2年度は、このうち360,000,000円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の主なものの繰越明許費歳出繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業266,607,316円、都市計画道路緒川南北線整備事業94,631,000円、保健センター施設改修事業73,414,000円、道路維持管理事業51,300,000円、於大公園再整備事業42,317,000円である。

また、令和2年度の単年度収支は22,037,543円の赤字、実質単年度収支は288,450,719円の赤字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・%

区 分		元 年 度	2 年 度
予 算 現 額		16,173,143,000	22,192,773,000
歳 入	決 算 額 A	15,943,648,325	21,733,708,440
	収 入 率	98.6	97.9
歳 出	決 算 額 B	15,172,847,835	20,680,577,077
	執 行 率	93.8	93.2
形 式 収 支 C (A - B)		770,800,490	1,053,131,363
翌年度	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	47,932,000	352,300,416
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		722,868,490	700,830,947
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		409,413,804	△ 22,037,543
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		45,996,114	△ 288,450,719
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		500,000,000	360,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
元年度	16,173,143,000	16,147,251,376	15,943,648,325	30,058,685	173,544,366	98.7
2年度	22,192,773,000	22,252,997,968	21,733,708,440	15,056,719	504,232,809	97.7
比 較	6,019,630,000	6,105,746,592	5,790,060,115	△ 15,001,966	330,688,443	△ 1.0

歳入合計は、予算現額22,192,773,000円に対し、収入済額は21,733,708,440円で、前年度と比較して5,790,060,115円（36.3%）の収入増となった。収入率は97.9%、前年度と比較して0.7ポイント低下した。

前年に比べ増額となった主な科目とその増減額は、国庫支出金5,643,690,600円（352.0%）、地方消費税交付金200,211,000円（24.5%）、地方交付税181,904,000円（45.2%）である。法人事業税交付金30,022,000円は、新規に交付された。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、町債329,940,000円（37.1%）、地方特例交付金153,053,000円（66.6%）、諸収入137,529,418円（22.8%）である。

調定額22,252,997,968円と収入済額21,733,708,440円の差額は519,289,528円で、不納欠損額15,056,719円を差し引いた504,232,809円が収入未済額であり、収納率は、前年度と比較して1.0ポイント低下し97.7%である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は10,895,124,539円で、前年度と比較して95,667,862円増加しており、歳入総額に対する比率は50.1%で、前年度より17.6ポイント低下した。

これに対して依存財源は10,838,583,901円で、前年度と比較して5,694,392,253円増加しており、歳入総額に対する比率は49.9%で、前年度より17.6ポイント上昇した。

自主財源と依存財源

単位：円・%

財源別		年 度		対 前 年 度		本年度 構成比
		元 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	
自主 財 源	町 税	8,435,310,044	8,477,023,845	41,713,801	0.5	39.0
	分担金及び負担金	5,191,961	5,176,903	△ 15,058	△ 0.3	0.1
	使用料及び手数料	377,856,914	246,277,527	△ 131,579,387	△ 34.8	1.1
	財 産 収 入	53,012,757	64,674,665	11,661,908	22.0	0.3
	寄 附 金	450,511,754	619,917,896	169,406,142	37.6	2.9
	繰 入 金	689,852,365	744,652,435	54,800,070	7.9	3.4
	繰 越 金	183,590,686	270,800,490	87,209,804	47.5	1.2
	諸 収 入	604,130,196	466,600,778	△ 137,529,418	△ 22.8	2.0
	小 計	10,799,456,677	10,895,124,539	95,667,862	0.9	50.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	142,278,014	142,579,000	300,986	0.2	0.7
	利子割交付金	7,464,000	8,205,000	741,000	9.9	0.1
	配当割交付金	51,825,000	48,078,000	△ 3,747,000	△ 7.2	0.2
	株式等譲渡 所得割交付金	26,651,000	45,472,000	18,821,000	70.6	0.2
	法人事業税交付金	0	30,022,000	30,022,000	皆増	0.1
	地方消費税交付金	817,979,000	1,018,190,000	200,211,000	24.5	4.7
	自動車取得税交付金	42,274,993	0	△ 42,274,993	皆減	0.0
	環境性能割交付金	13,038,000	28,167,072	15,129,072	116.0	0.1
	地方特例交付金	229,953,000	76,900,000	△ 153,053,000	△ 66.6	0.4
	地 方 交 付 税	402,333,000	584,237,000	181,904,000	45.2	2.7
	交通安全対策 特別交付金	6,540,000	7,374,000	834,000	12.8	0.1
	国 庫 支 出 金	1,603,106,514	7,246,797,114	5,643,690,600	352.0	33.3
	県 支 出 金	912,449,127	1,044,202,715	131,753,588	14.4	4.8
	町 債	888,300,000	558,360,000	△ 329,940,000	△ 37.1	2.6
小 計	5,144,191,648	10,838,583,901	5,694,392,253	110.7	49.9	
歳 入 総 額	15,943,648,325	21,733,708,440	5,790,060,115	36.3	100.0	

1 款 町税 *別表 1・2 参照

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	8,291,633,000	8,619,572,695	8,435,310,044	30,058,685	154,203,966	97.9
2 年度	8,417,966,000	8,754,396,090	8,477,023,845	12,730,942	264,641,303	96.8
比 較	126,333,000	134,823,395	41,713,801	△ 17,327,743	110,437,337	△ 1.1

町税の歳入決算額に占める割合は39.0%で、前年度より13.9ポイント低下し、収入済額は8,477,023,845円で、前年度に比べ41,713,801円（0.5%）の増加である。収納率は96.8%で、前年に比べ1.1ポイント低下した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額8,600,253,377円、収入済額8,419,427,061円に対し、滞納繰越分は調定額154,142,713円、収入済額57,596,784円であり、収納率は現年課税分97.9%（前年度99.3%）、滞納繰越分37.4%（前年度41.1%）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目は、固定資産税現年分120,851,968円（3.2%）、都市計画税現年分9,219,132円（1.6%）である。

不納欠損処分取扱状況は、税額では12,730,942円で、前年度に比べ17,327,743円（57.6%）の減少である。

2 款 地方譲与税

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	136,989,000	142,278,014	142,278,014	0	0	100.0
2 年度	135,120,000	142,579,000	142,579,000	0	0	100.0
比 較	△ 1,869,000	300,986	300,986	0	0	0.0

収入済額は142,579,000円で、前年度に比べ300,986円（0.2%）の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税35,416,000円、自動車重量譲与税103,043,000円、森林環境譲与税4,120,000円である。

3 款 利子割交付金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	13,000,000	7,464,000	7,464,000	0	0	100.0
2 年度	6,000,000	8,205,000	8,205,000	0	0	100.0
比 較	△ 7,000,000	741,000	741,000	0	0	0.0

収入済額は8,205,000円で、前年度に比べ741,000円（9.9%）の増加である。

4 款 配当割交付金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	50,000,000	51,825,000	51,825,000	0	0	100.0
2 年度	46,000,000	48,078,000	48,078,000	0	0	100.0
比 較	△ 4,000,000	△ 3,747,000	△ 3,747,000	0	0	0.0

収入済額は48,078,000円で、前年度に比べ3,747,000円（7.2%）の減少である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	44,000,000	26,651,000	26,651,000	0	0	100.0
2年度	28,000,000	45,472,000	45,472,000	0	0	100.0
比較	△ 16,000,000	18,821,000	18,821,000	0	0	0.0

収入済額は45,472,000円で、前年度に比べ18,821,000円（70.6%）の増加である。

6款 法人事業税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	0	0	0	0	0	0.0
2年度	18,000,000	30,022,000	30,022,000	0	0	100.0
比較	18,000,000	30,022,000	30,022,000	0	0	100.0

収入済額は30,022,000円で、令和2年度に創設されたものである。

7款 地方消費税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	800,000,000	817,979,000	817,979,000	0	0	100.0
2年度	975,000,000	1,018,190,000	1,018,190,000	0	0	100.0
比較	175,000,000	200,211,000	200,211,000	0	0	0.0

収入済額は1,018,190,000円で、前年度に比べ200,211,000円（24.5%）の増加である。

8款 自動車取得税交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	38,000,000	42,274,993	42,274,993	0	0	100.0
2年度	1,000	0	0	0	0	0.0
比較	△ 37,999,000	△ 42,274,993	△ 42,274,993	0	0	0.0

自動車取得税交付金は、都道府県が自動車取得税として収納した額から徴税に要する費用（5%）を控除した額の70%を市町村に交付するものだが、令和元年10月の消費税増税をもって自動車取得税が廃止されたため、皆減である。

9款 環境性能割交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	15,000,000	13,038,000	13,038,000	0	0	0.0
2年度	25,000,000	28,167,072	28,167,072	0	0	100.0
比較	10,000,000	15,129,072	15,129,072	0	0	100.0

収入済額は28,167,072円で、前年度に比べ15,129,072円（116.0%）の増加である。

10款 地方特例交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	121,486,000	229,953,000	229,953,000	0	0	100.0
2年度	76,900,000	76,900,000	76,900,000	0	0	100.0
比較	△ 44,586,000	△ 153,053,000	△ 153,053,000	0	0	0.0

収入済額は76,900,000円で、前年度に比べ153,053,000円（66.6%）の減少である。

11款 地方交付税

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	392,331,000	402,333,000	402,333,000	0	0	100.0
2年度	575,266,000	584,237,000	584,237,000	0	0	100.0
比較	182,935,000	181,904,000	181,904,000	0	0	0.0

収入済額は584,237,000円で、前年度に比べ181,904,000円（45.2%）の増加である。

12款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	8,000,000	6,540,000	6,540,000	0	0	100.0
2年度	7,400,000	7,374,000	7,374,000	0	0	100.0
比較	△ 600,000	834,000	834,000	0	0	0.0

収入済額は7,374,000円で、前年度に比べ834,000円（12.8%）の増加である。

13款 分担金及び負担金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	4,660,000	5,236,461	5,191,961	0	44,500	99.2
2年度	5,331,000	5,221,403	5,176,903	0	44,500	99.1
比較	671,000	△ 15,058	△ 15,058	0	0	△ 0.1

収入済額は5,176,903円で、前年度に比べ15,058円（0.3%）の減少である。

収入済額の内訳は、老人保護措置費負担金5,176,903円である。収入未済額は、保育所運営費負担金滞納繰越分である。

14款 使用料及び手数料

*別表3参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	418,780,000	380,324,214	377,856,914	0	2,467,300	99.4
2年度	284,636,000	248,272,147	246,277,527	208,100	1,786,520	99.2
比較	△ 134,144,000	△ 132,052,067	△ 131,579,387	208,100	△ 680,780	△ 0.2

収入済額は246,277,527円で、前年度に比べ131,579,387円（34.8%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、家庭系可燃ごみ処理手数料81,665,400円、認定児保育所使用料53,093,210円、道路占用料23,721,883円等である。

収入未済額の内訳の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分、私的契約児保育所用料滞納繰越分、町営住宅使用料等である。

15款 国庫支出金 *別表4参照

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	1,760,774,000	1,613,600,514	1,603,106,514	0	10,494,000	99.3
2年度	7,592,092,000	7,480,825,114	7,246,797,114	0	234,028,000	96.9
比 較	5,831,318,000	5,867,224,600	5,643,690,600	0	223,534,000	△ 2.4

収入済額は7,246,797,114円で、前年度に比べ5,643,690,600円（352.0%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、特別定額給付金事業費補助金5,026,709,666円、児童手当国庫負担金584,684,998円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金556,665,000円等である。収入未済額は、社会資本整備総合交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金である。

16款 県支出金 *別表5参照

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	914,952,000	912,449,127	912,449,127	0	0	100.0
2年度	1,051,728,000	1,044,202,715	1,044,202,715	0	0	100.0
比 較	136,776,000	131,753,588	131,753,588	0	0	0.0

収入済額は1,044,202,715円で、前年度に比べ131,753,588円（14.4%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金198,121,668円、保険基金安定負担金185,160,687円、児童手当県費負担金126,264,998円等である。

17款 財産収入

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	51,401,000	53,012,757	53,012,757	0	0	100.0
2年度	35,637,000	64,674,665	64,674,665	0	0	100.0
比 較	△ 15,764,000	11,661,908	11,661,908	0	0	0.0

収入済額は64,674,665円で、前年度に比べ11,661,908円（22.0%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、普通財産売払収入31,196,414円、公有財産賃貸料18,519,885円等である。

18款 寄附金

単位:円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	465,332,000	450,511,754	450,511,754	0	0	100.0
2年度	621,167,000	619,917,896	619,917,896	0	0	100.0
比 較	155,835,000	169,406,142	169,406,142	0	0	0.0

収入済額は619,917,896円で、前年度に比べ169,406,142円（37.6%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、一般寄附金618,751,000円である。

19款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	686,960,000	689,852,365	689,852,365	0	0	100.0
2年度	744,621,000	744,652,435	744,652,435	0	0	100.0
比較	57,661,000	54,800,070	54,800,070	0	0	0.0

収入済額は744,652,435円で、前年度に比べ54,800,070円（7.9%）の増加である。

収入済額の内訳は、ふるさとづくり基金繰入金450,000,000円、財政調整基金繰入金269,000,000円等である。

20款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	183,590,000	183,590,686	183,590,686	0	0	100.0
2年度	270,800,000	270,800,490	270,800,490	0	0	100.0
比較	87,210,000	87,209,804	87,209,804	0	0	0.0

収入済額は270,800,490円で、前年度に比べ87,209,804円（47.5%）の増加である。

収入済額の内訳は、純繰越金222,868,490円、繰越明許費繰越金47,932,000円である。

21款 諸収入

*別表6参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	712,955,000	610,464,796	604,130,196	0	6,334,600	99.0
2年度	507,608,000	472,450,941	466,600,778	2,117,677	3,732,486	98.8
比較	△ 205,347,000	△ 138,013,855	△ 137,529,418	2,117,677	△ 2,602,114	△ 0.2

収入済額は466,600,778円で、前年度に比べ137,529,418円（22.8%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金150,677,130円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入39,343,416円、児童クラブ費24,940,500円等である。

収入未済額の内訳の主なものは、過年度分給食賄材料費保護者等負担金、過年度分交通安全施設原因者負担金、過年度分障害福祉サービス費返還金等である。

22款 町債

*別表7参照

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	1,063,300,000	888,300,000	888,300,000	0	0	100.0
2年度	768,500,000	558,360,000	558,360,000	0	0	100.0
比較	△ 294,800,000	△ 329,940,000	△ 329,940,000	0	0	0.0

収入済額は558,360,000円で、前年度に比べ329,940,000円（37.1%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、臨時財政対策債312,000,000円、小学校施設整備事業債（繰越含む）101,700,000円、都市公園整備事業債72,400,000円等である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		元 年 度			2 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比 (%)	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A-B)	増 減 率 (%)		
1	町 民 税	3,811,590,310	3,689,211,737	96.8	3,731,582,144	3,624,113,941	97.1	8,780,794	98,687,409	△ 65,097,796	△ 1.8	42.8	
	個 人	3,437,981,075	3,318,668,337	96.5	3,400,213,244	3,299,485,060	97.0	8,338,394	92,389,790	△ 19,183,277	△ 0.6	39.0	
		現年分	3,306,225,828	3,272,048,277	99.0	3,300,800,414	3,267,286,998	99.0	0	33,513,416	△ 4,761,279	△ 0.1	38.6
		滞納分	131,755,247	46,620,060	35.4	99,412,830	32,198,062	32.4	8,338,394	58,876,374	△ 14,421,998	△ 30.9	0.4
	法 人	373,609,235	370,543,400	99.2	331,368,900	324,628,881	98.0	442,400	6,297,619	△ 45,914,519	△ 12.4	3.8	
		現年分	370,778,100	369,757,100	99.7	329,209,400	323,592,700	98.3	0	5,616,700	△ 46,164,400	△ 12.5	3.8
		滞納分	2,831,135	786,300	27.8	2,159,500	1,036,181	48.0	442,400	680,919	249,881	31.8	0.0
2	固 定 資 産 税	3,851,324,686	3,805,799,876	98.8	4,054,553,157	3,913,791,942	96.5	2,957,537	137,803,678	107,992,066	2.8	46.1	
	固 定 資 産 税	3,798,709,886	3,753,185,076	98.8	4,001,657,957	3,860,896,742	96.5	2,957,537	137,803,678	107,711,666	2.9	45.5	
		現年分	3,739,449,800	3,720,887,282	99.5	3,962,941,200	3,841,739,250	96.9	254,330	120,947,620	120,851,968	3.2	45.3
		滞納分	59,260,086	32,297,794	54.5	38,716,757	19,157,492	49.5	2,703,207	16,856,058	△ 13,140,302	△ 40.7	0.2
	交付金・納付金	現年分	52,614,800	52,614,800	100.0	52,895,200	52,895,200	100.0	0	0	280,400	0.5	0.6
3	軽自動車税	127,081,521	117,547,692	92.5	131,731,131	123,702,072	93.9	549,899	7,479,160	6,154,380	5.2	1.5	
	軽自動車税	126,212,821	116,678,992	92.4	128,483,531	120,454,472	93.8	549,899	7,479,160	3,775,480	3.2	1.4	
		現年分	116,602,300	114,019,500	97.8	120,425,400	118,117,100	98.1	5,600	2,302,700	4,097,600	3.6	1.4
		滞納分	9,610,521	2,659,492	27.7	8,058,131	2,337,372	29.0	544,299	5,176,460	△ 322,120	△ 12.1	0.1
	環境性能割	現年分	868,700	868,700	0.0	3,247,600	3,247,600	100.0	0	0	2,378,900	273.8	0.0
4	町たばこ税	現年分	242,953,425	242,953,425	100.0	237,090,013	237,090,013	100.0	0	0	△ 5,863,412	△ 2.4	2.8
5	都市計画税	577,586,303	570,760,864	98.8	599,049,795	577,936,027	96.5	442,712	20,671,056	7,175,163	1.3	6.8	
		現年分	568,574,400	565,849,218	99.5	593,254,300	575,068,350	96.9	38,070	18,147,880	9,219,132	1.6	6.8
		滞納分	9,011,903	4,911,646	54.5	5,795,495	2,867,677	49.5	404,642	2,523,176	△ 2,043,969	△ 41.6	0.0
6	入 湯 税	現年分	9,036,450	9,036,450	100.0	389,850	389,850	100.0	0	0	△ 8,646,600	△ 95.7	0.0
	町 税 合 計	8,619,572,695	8,435,310,044	97.9	8,754,396,090	8,477,023,845	96.8	12,730,942	264,641,303	41,713,801	0.5	100.0	
		現年分	8,407,103,803	8,348,034,752	99.3	8,600,253,377	8,419,427,061	97.9	298,000	180,528,316	71,392,309	0.9	99.3
		滞納分	212,468,892	87,275,292	41.1	154,142,713	57,596,784	37.4	12,432,942	84,112,987	△ 29,678,508	△ 34.0	0.7

別表2 不納欠損処分取扱状況（1款町税関係）

単位：円・人

年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数
元年度	3,700,217	64	739,930	18	25,618,538	774	30,058,685	856
2年度	79,302	4	1,696,445	37	10,955,195	378	12,730,942	419

別表3 使用料及び手数料の収入状況（14款使用料及び手数料関係）

単位：円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
使 用 料	257,537,934	137,022,477	△ 120,515,457	△ 46.8
総務使用料	135,234	25,650	△ 109,584	△ 81.0
民生使用料	198,664,098	83,538,869	△ 115,125,229	△ 57.9
衛生使用料	217,555	217,979	424	0.2
労働使用料	5,362,245	2,530,642	△ 2,831,603	△ 52.8
農林水産業使用料	545,785	557,069	11,284	2.1
土木使用料	33,373,841	33,264,860	△ 108,981	△ 0.3
消防使用料	11,194	11,543	349	3.1
教育使用料	19,227,982	16,875,865	△ 2,352,117	△ 12.2
手 数 料	120,318,980	109,255,050	△ 11,063,930	△ 9.2
総務手数料	16,087,020	14,806,490	△ 1,280,530	△ 8.0
民生手数料	28,200	199,745	171,545	608.3
衛生手数料	103,289,070	93,157,735	△ 10,131,335	△ 9.8
労働手数料	17,620	1,070	△ 16,550	△ 93.9
農林水産業手数料	5,000	2,800	△ 2,200	△ 44.0
土木手数料	833,870	1,056,210	222,340	26.7
教育手数料	58,200	31,000	△ 27,200	△ 46.7
合 計	377,856,914	246,277,527	△ 131,579,387	△ 34.8

別表4 国庫支出金の収入状況（15款国庫支出金関係）

単位：円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,142,764,285	1,212,977,441	70,213,156	6.1
民生費国庫負担金	1,115,468,285	1,212,977,441	97,509,156	8.7
災害復旧費国庫負担金	27,296,000	0	△ 27,296,000	皆減
衛生費国庫負担金	0	0	0	0.0
国 庫 補 助 金	451,730,386	6,023,365,578	5,571,635,192	1,233.4
総務費国庫補助金	25,011,486	5,627,951,578	5,602,940,092	22,401.5
民生費国庫補助金	104,962,000	134,287,000	29,325,000	27.9
衛生費国庫補助金	7,299,000	19,265,000	11,966,000	163.9
土木費国庫補助金	176,852,000	150,565,000	△ 26,287,000	△ 14.9
教育費国庫補助金	112,677,000	91,297,000	△ 21,380,000	△ 19.0
商工費国庫補助金	24,928,900	0	△ 24,928,900	皆減
委 託 金	8,611,843	10,454,095	1,842,252	21.4
総務費委託金	525,000	536,000	11,000	2.1
民生費委託金	8,086,843	9,918,095	1,831,252	22.6
合 計	1,603,106,514	7,246,797,114	5,643,690,600	352.0

別表5 県支出金の収入状況(16款県支出金関係)

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	546,129,528	604,055,531	57,926,003	10.6
民生費県負担金	546,129,528	604,055,531	57,926,003	10.6
県 補 助 金	259,502,939	333,998,704	74,495,765	28.7
総務費県補助金	1,010,000	1,939,000	929,000	92.0
民生費県補助金	192,357,467	192,998,094	640,627	0.3
衛生費県補助金	3,888,500	13,774,500	9,886,000	254.2
農林水産業費県補助金	33,914,632	39,358,910	5,444,278	16.1
商工費県補助金	0	49,197,000	49,197,000	皆増
土木費県補助金	8,844,340	10,773,200	1,928,860	21.8
消防費県補助金	13,224,000	14,183,000	959,000	7.3
教育費県補助金	6,264,000	11,775,000	5,511,000	88.0
委 託 金	105,902,164	105,191,248	△ 710,916	△ 0.7
総務費委託金	103,981,443	103,563,677	△ 417,766	△ 0.4
民生費委託金	41,000	125,000	84,000	204.9
衛生費委託金	12,571	12,571	0	0.0
土木費委託金	1,341,000	1,382,000	41,000	3.1
教育費委託金	526,150	108,000	△ 418,150	△ 79.5
県 交 付 金	914,496	957,232	42,736	4.7
市町村権限移譲交付金	914,496	957,232	42,736	4.7
合 計	912,449,127	1,044,202,715	131,753,588	14.4

別表6 諸収入の収入状況(21款諸収入関係)

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	18,526,764	10,017,411	△ 8,509,353	△ 45.9
延 滞 金	18,526,764	10,017,411	△ 8,509,353	△ 45.9
町 預 金 利 子	16,271	23,418	7,147	43.9
町 預 金 利 子	16,271	23,418	7,147	43.9
貸付金元利収入	37,000,000	36,000,000	△ 1,000,000	△ 2.7
貸付金元利収入	37,000,000	36,000,000	△ 1,000,000	△ 2.7
雑 入	548,587,161	420,559,949	△ 128,027,212	△ 23.3
総務費雑入	39,862,168	36,604,075	△ 3,258,093	△ 8.2
民生費雑入	198,906,954	186,111,978	△ 12,794,976	△ 6.4
衛生費雑入	21,186,985	27,865,265	6,678,280	31.5
労働費雑入	1,200,040	1,261,748	61,708	5.1
農林水産業費雑入	15,871,866	5,893,575	△ 9,978,291	△ 62.9
商工費雑入	51,817,800	977,100	△ 50,840,700	△ 98.1
土木費雑入	48,550	370,999	322,449	664.2
消防費雑入	7,659,756	2,691,804	△ 4,967,952	△ 64.9
教育費雑入	212,033,042	158,783,405	△ 53,249,637	△ 25.1
合 計	604,130,196	466,600,778	△ 137,529,418	△ 22.8

別表7 町債の借入状況(22款町債関係)

単位：円・%

事業名	借入先	借入額	年利率	償還年数 (据置年数)
都市計画道路整備事業(繰越分)	財務省	4,900,000	0.20	15年(3年)
小学校施設整備事業(繰越分)	財務省	38,800,000	0.04	10年(2年)
中学校施設整備事業(繰越分)	財務省	28,100,000	0.04	10年(2年)
都市計画道路整備事業	財務省	10,400,000	0.20	15年(3年)
都市公園整備事業	財務省	72,400,000	0.30	20年(3年)
小学校施設整備事業	財務省	25,300,000	0.40	25年(3年)
小学校施設整備事業	市町村振興協会	8,100,000	0.10	20年(3年)
小学校施設整備事業	地方公共団体 金融機構	29,500,000	0.40	25年(3年)
減収補填債	財務省	28,860,000	0.003	10年(2年)
臨時財政対策債	財務省	312,000,000	0.09	20年(3年)
合 計		558,360,000		

注：措置年数は内数

注：臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	16,173,143,000	15,172,847,835	277,107,000	723,188,165	93.8
2年度	22,192,773,000	20,680,577,077	809,978,416	702,217,507	93.2
比較	6,019,630,000	5,507,729,242	532,871,416	△ 20,970,658	△ 0.6

歳出合計は20,680,577,077円で、予算現額に対して93.2%の執行率であり、前年度に比べ5,507,729,242円(36.3%)の増加である。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、総務費が5,062,243,899円(190.3%)、民生費が213,536,723円(3.7%)、商工費が172,428,312円(99.1%)である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、公債費が76,662,816円(8.7%)、土木費が59,223,870円(3.2%)、災害復旧費26,440,000円(皆減)である。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・%

区分	元年度	2年度	対前年度		本年度 構成比
			増減額	増減率	
1款 議会費	121,724,816	121,349,313	△ 375,503	△ 0.3	0.6
2款 総務費	2,660,135,827	7,722,379,726	5,062,243,899	190.3	37.3
3款 民生費	5,732,365,417	5,945,902,140	213,536,723	3.7	28.8
4款 衛生費	1,002,640,774	1,122,749,118	120,108,344	12.0	5.4
5款 労働費	23,365,504	50,821,098	27,455,594	117.5	0.2
6款 農林水産業費	227,466,148	204,767,607	△ 22,698,541	△ 10.0	1.0
7款 商工費	174,056,542	346,484,854	172,428,312	99.1	1.7
8款 土木費	1,839,340,255	1,780,116,385	△ 59,223,870	△ 3.2	8.6
9款 消防費	647,348,484	701,381,687	54,033,203	8.3	3.4
10款 教育費	1,835,687,681	1,879,011,578	43,323,897	2.4	9.1
11款 災害復旧費	26,440,000	0	△ 26,440,000	皆減	0.0
12款 公債費	882,276,387	805,613,571	△ 76,662,816	△ 8.7	3.9
13款 諸支出金	0	0	0	—	0.0
14款 予備費	0	0	0	—	0.0
合計	15,172,847,835	20,680,577,077	5,507,729,242	36.3	100.0

決算額を節別に区分すると、増額となった主な科目は、負担金補助及び交付金5,301,857千円（223.2%）、報酬587,277千円（652.9%）、積立金167,718千円（23.5%）である。減額となった主な科目は、賃金554,856千円（皆減）、補償補填及び賠償金109,424千円（86.3%）、職員手当等88,167千円（8.3%）である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	89,953	677,230	587,277	652.9	3.3
2 給 料	1,257,673	1,270,702	13,029	1.0	6.1
3 職 員 手 当 等	1,064,126	975,959	△ 88,167	△ 8.3	4.7
4 共 済 費	461,086	466,599	5,513	1.2	2.3
5 災 害 補 償 費	95	43	△ 52	△ 54.7	0.0
賃 金	554,856	0	△ 554,856	皆減	0.0
7 報 償 費	201,155	217,034	15,879	7.9	1.0
8 旅 費	6,908	15,490	8,582	124.2	0.1
9 交 際 費	313	336	23	7.3	0.0
10 需 用 費	749,041	820,434	71,393	9.5	4.0
11 役 務 費	146,560	152,469	5,909	4.0	0.7
12 委 託 料	1,245,501	1,294,599	49,098	3.9	6.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	242,595	373,071	130,476	53.8	1.8
14 工 事 請 負 費	1,058,931	1,035,554	△ 23,377	△ 2.2	5.0
15 原 材 料 費	858	1,104	246	28.7	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	220,560	146,312	△ 74,248	△ 33.7	0.7
17 備 品 購 入 費	99,483	121,004	21,521	21.6	0.6
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	2,374,971	7,676,828	5,301,857	223.2	37.1
19 扶 助 費	2,586,307	2,641,825	55,518	2.1	12.8
20 貸 付 金	37,000	36,000	△ 1,000	△ 2.7	0.2
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	126,806	17,382	△ 109,424	△ 86.3	0.1
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	933,344	858,530	△ 74,814	△ 8.0	4.1
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
24 積 立 金	714,946	882,664	167,718	23.5	4.3
26 公 課 費	552	616	64	11.6	0.0
27 繰 出 金	999,228	998,792	△ 436	△ 0.0	4.8
合 計	15,172,848	20,680,577	5,507,729	36.3	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は6,931,235千円、その他経費は12,061,025千円、投資的経費は1,753,609千円であり、構成比率はそれぞれ33.4%、58.1%、8.5%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は8.9ポイント低下、その他経費は13.0ポイント上昇し、投資的経費は4.1ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると504,774千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義務的経費	6,426,461	6,931,235	504,774	7.9	33.4
人 件 費	2,688,806	3,249,328	560,522	20.8	15.7
扶 助 費	2,855,379	2,876,294	20,915	0.7	13.8
公 債 費	882,276	805,613	△ 76,663	△ 8.7	3.9
元 利 償 還 金	882,276	805,613	△ 76,663	△ 8.7	3.9
一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	0.0
その他経費	6,865,401	12,061,025	5,195,624	75.7	58.1
物 件 費	2,492,476	2,144,848	△ 347,628	△ 13.9	10.3
維 持 補 修 費	93,663	95,773	2,110	2.3	0.5
補 助 費 等	2,581,571	7,845,295	5,263,724	203.9	37.8
積 立 金	714,946	882,665	167,719	23.5	4.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	187,088	260,833	73,745	39.4	1.3
繰 出 金 等	795,657	831,611	35,954	4.5	4.0
投資的経費	1,908,994	1,753,609	△ 155,385	△ 8.1	8.5
普通建設事業費	1,881,231	1,753,609	△ 127,622	△ 6.8	8.5
災害復旧事業費	27,763	0	△ 27,763	皆減	0.0
失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
合 計	15,200,856	20,745,869	5,545,013	36.5	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

1 款 議会費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	126,385,000	121,724,816	0	4,660,184	96.3
2 年度	123,308,000	121,349,313	0	1,958,687	98.4
比 較	△ 3,077,000	△ 375,503	0	△ 2,701,497	2.1

支出済額は121,349,313円で、前年度に比べ375,503円（0.3%）の減少である。

支出済額の内訳では、報酬・給料・職員手当・共済費が115,953,940円で、支出済額の95.6%を占めている。

2 款 総務費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	2,789,895,000	2,660,135,827	0	129,759,173	95.3
2 年度	7,858,152,000	7,722,379,726	0	135,772,274	98.3
比 較	5,068,257,000	5,062,243,899	0	6,013,101	3.0

支出済額は7,722,379,726円で、前年度に比べ5,062,243,899円（190.3%）の増加である。これは、特別定額給付金給付事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、特別定額給付金交付5,012,200,000円、ふるさとづくり基金積立金618,846,362円、新庁舎建設基金積立金204,572,500円、ふるさと寄附返礼品等165,046,355円、行政バス運行委託料116,141,297円等である。

3 款 民生費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	6,018,086,000	5,732,365,417	27,049,000	258,671,583	95.3
2 年度	6,197,212,000	5,945,902,140	4,356,000	246,953,860	95.9
比 較	179,126,000	213,536,723	△ 22,693,000	△ 11,717,723	0.6

支出済額は5,945,902,140円で、前年度に比べ213,536,723円（3.7%）の増加である。これは、保育園施設整備事業費、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、児童手当844,080,000円、知多北部広域連合負担金625,464,000円、後期高齢者医療事務事業費療養給付費負担金450,000,000円、障害者福祉サービス介護給付費扶助445,655,044円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地域福祉計画策定事業4,356,000円である。

4 款 衛生費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	1,055,231,000	1,002,640,774	0	52,590,226	95.0
2 年度	1,500,154,000	1,122,749,118	340,901,316	36,503,566	74.8
比 較	444,923,000	120,108,344	340,901,316	△ 16,086,660	△ 20.2

支出済額は1,122,749,118円で、前年度に比べ120,108,344円（12.0%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、東部知多衛生組合負担金285,802,000円、予防接種業務委託料135,011,799円、ごみ収集運搬業務委託料113,203,200円、資源ごみ回収業務委託料83,573,710円、知北平和公園組合負担金46,000,000円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、保健センター施設改修事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等340,901,316円である。

5款 労働費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	27,366,000	23,365,504	1,815,000	2,185,496	85.4
2年度	97,427,000	50,821,098	42,248,000	4,357,902	52.2
比較	70,061,000	27,455,594	40,433,000	2,172,406	△ 33.2

支出済額は50,821,098円で、前年度に比べ27,455,594円（117.5%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、勤労福祉会館外壁等改修工事26,260,000円を含む、勤労福祉会館管理運営費45,968,021円、知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金2,971,000円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、勤労福祉会館外壁等改修工事業42,248,000円である。

6款 農林水産業費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	234,542,000	227,466,148	0	7,075,852	97.0
2年度	213,067,000	204,767,607	0	8,299,393	96.1
比較	△ 21,475,000	△ 22,698,541	0	1,223,541	△ 0.9

支出済額は204,767,607円で、前年度に比べ22,698,541円（10.0%）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、愛知用水二期事業建設負担金32,761,055円、農業用排水機維持管理業務委託料19,099,300円、農業用排水機維持管理費10,996,565円、ため池保全事業費単独土地改良事業9,878,000円等である。

7款 商工費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	305,209,000	174,056,542	0	131,152,458	57.0
2年度	410,247,000	346,484,854	37,309,000	26,453,146	84.5
比較	105,038,000	172,428,312	37,309,000	△ 104,699,312	27.5

支出済額は346,484,854円で、前年度に比べ172,428,312円（99.1%）の増加である。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費が増加したためである。

支出済額の主なものは、食事クーポン券換金交付金131,789,700円、新型コロナウイルス感染症対策協力金70,000,000円、企業立地交付金21,944,000円、中小事業者等機械設備等維持支援補助金13,347,000円等である。

また、翌年度繰越額（繰越明許費）は、中小事業者等事業継続支援補助事業37,309,000円である。

なお、於大まつり及び産業まつりは新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止した。これにより、それぞれの推進協議会負担金は交付しなかった。

8款 土木費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,905,183,000	1,839,340,255	34,714,000	31,128,745	96.5
2年度	2,146,563,000	1,780,116,385	337,551,000	28,895,615	82.9
比較	241,380,000	△ 59,223,870	302,837,000	△ 2,233,130	△ 13.6

支出済額は1,780,116,385円で、前年度に比べ59,223,870円（3.2％）の減少である。これは、都市計画道路整備事業債等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、下水道事業特別会計繰出金657,239,000円、道路維持管理事業費245,906,853円、公園整備事業費195,478,326円、道路改良事業費91,079,125円、道路用地先行取得事業費67,148,676円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、都市計画道路緒川南北線整備事業等道路橋りょう費277,766,000円、洪水ハザードマップ更新事業3,113,000円、於大公園再整備事業整備事業42,317,000円、公園施設修繕事業14,355,000円である。

9款 消防費

単位：円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	654,056,000	647,348,484	0	6,707,516	99.0
2年度	720,312,000	701,381,687	5,977,000	12,953,313	97.4
比較	66,256,000	54,033,203	5,977,000	6,245,797	△ 1.6

支出済額は701,381,687円で、前年度に比べ54,033,203円（8.3％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、知多中部広域事務組合負担金532,241,000円、感染症対策用避難所用備品32,967,340円、防災行政無線更新工事16,170,000円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、防災マップ作成事業5,977,000円である。

10款 教育費

単位：円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,140,968,000	1,835,687,681	213,529,000	91,751,319	85.7
2年度	2,100,570,000	1,879,011,578	41,636,100	179,922,322	89.5
比較	△ 40,398,000	43,323,897	△ 171,892,900	88,171,003	3.8

支出済額は1,879,011,578円で、前年度に比べ43,323,897円（2.4％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、小中学校給食賄材料費211,586,061円、小学校一般管理費電算機借上料112,819,699円、小学校施設整備費校内LAN改修工事（繰越）80,033,942円、中学校一般管理費電算機借上料55,500,279円、地区コミュニティセンター等施設整備費工事請負費52,580,000円、卯ノ里小学校校舎外壁改修工事48,906,000円、中学校施設整備費校内LAN改修工事（繰越）45,872,058円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、中央図書館施設改修事業31,378,000円、藤江コミュニティセンター施設改修事業10,258,100円である。

11款 災害復旧費

単位：円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	26,443,000	26,440,000	0	3,000	100.0
2年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	△ 26,440,000	△ 26,440,000	0	0	△ 100.0

支出済額は0円で、執行はなかった。

12款 公債費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	882,418,000	882,276,387	0	141,613	100.0
2年度	805,616,000	805,613,571	0	2,429	100.0
比 較	△ 76,802,000	△ 76,662,816	0	△ 139,184	0.0

支出済額は805,613,571円で、前年度に比べ76,662,816円（8.7%）の減少である。この内訳は、償還金元金が763,517,227円、償還金利子が42,096,344円であり、前年度と比較すると、元金は64,736,453円（7.8%）、利子は11,926,363円（22.1%）減少した。また、公債費負担比率は6.3%で、前年度と比較すると1.0%低下した。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

- ・令和元年度末現在高 8,629,035,338円
- ・令和2年度借入額 + 558,360,000円
- ・令和2年度償還額 - 763,517,227円
- ・令和2年度末現在高 = 8,423,878,111円

13款 諸支出費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位：円・%

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
元年度	20,847,000	13,487,000	7,360,000	64.7
2年度	23,058,000	2,917,000	20,141,000	12.7
比 較	2,211,000	△ 10,570,000	12,781,000	△ 52.0

他科目への充用は2,917,000円で、前年度に比べ10,570,000円（78.4%）の減少である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充 用 額	内 容
総務費	817,000	退職手当で、職員1名が退職したため。
	407,000	訴訟等委託で、審査請求等事務を弁護士に委任したため。
	182,000	訴訟等委託で、損害賠償請求等事務を弁護士に委任したため。
	1,496,000	宅配ボックス設置費助成事業で、想定より申請数が伸びたため。
教育費	15,000	過年度委員報酬を支払ったため。

3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
元年度	4,531,336,794	28,007,904	640,681,604	5,200,026,302
2年度	4,377,935,618	65,291,674	721,878,755	5,165,106,047
比 較	△ 153,401,176	37,283,770	81,197,151	△ 34,920,255

歳出合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
元年度	4,360,036,468	28,007,904	640,301,804	5,028,346,176
2年度	4,273,474,723	65,291,674	720,844,855	5,059,611,252
比 較	△ 86,561,745	37,283,770	80,543,051	31,265,076

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和2年度の決算規模は、予算現額4,418,599,000円に対して歳入決算額4,377,935,618円、歳出決算額は4,273,474,723円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は104,460,895円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については66,839,431円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区 分		元 年 度	2 年 度
予 算 現 額		4,497,818,000	4,418,599,000
歳 入	決 算 額 A	4,531,336,794	4,377,935,618
	収 入 率	100.7	99.1
歳 出	決 算 額 B	4,360,036,468	4,273,474,723
	執 行 率	96.9	96.7
形式収支 C (A - B)		171,300,326	104,460,895
翌年度	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実質収支 E (C - D)		171,300,326	104,460,895
単 年 度 収 支 F (本年度 E - 前年度 E)		△ 93,933,120	△ 66,839,431
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 国民健康保険税	967,745,448	959,934,712	△ 7,810,736	△ 0.8	21.9
2 款 国庫支出金	891,000	8,087,000	7,196,000	807.6	0.2
3 款 県 支 出 金	3,042,101,953	2,977,484,249	△ 64,617,704	△ 2.1	68.0
4 款 繰 入 金	231,916,847	241,717,139	9,800,292	4.2	5.5
5 款 繰 越 金	265,233,446	171,300,326	△ 93,933,120	△ 35.4	3.9
6 款 諸 収 入	23,448,100	19,412,192	△ 4,035,908	△ 17.2	0.5
歳 入 合 計	4,531,336,794	4,377,935,618	△ 153,401,176	△ 3.4	100.0
1 款 総 務 費	11,244,863	18,760,685	7,515,822	66.8	0.4
2 款 保 険 給 付 費	2,998,178,391	2,926,547,736	△ 71,630,655	△ 2.4	68.5
3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,292,147,149	1,272,710,589	△ 19,436,560	△ 1.5	29.8
4 款 保 健 事 業 費	57,027,965	52,348,013	△ 4,679,952	△ 8.2	1.2
5 款 諸 支 出 金	1,438,100	3,107,700	1,669,600	116.1	0.1
6 款 予 備 費	0	0	0	—	0.0
令和2年度の決算 規模は 予算現額	4,360,036,468	4,273,474,723	△ 86,561,745	△ 2.0	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
元年度	4,497,818,000	4,755,890,465	4,531,336,794	33,199,498	191,354,173	95.3
2 年 度	4,418,599,000	4,566,974,898	4,377,935,618	19,179,464	169,859,816	95.9
比 較	△ 79,219,000	△ 188,915,567	△ 153,401,176	△ 14,020,034	△ 21,494,357	0.6

歳入合計は、予算現額4,418,599,000円に対し、収入済額は4,377,935,618円で収入率99.1%、対前年比で153,401,176円(3.4%)の収入減となった。

前年度に比べ増加している科目は、繰入金9,800,292円(4.2%)、国庫支出金7,196,000円(807.6%)である。減少している主な科目は、繰越金93,933,120円(35.4%)、県支出金64,617,704円(2.1%)等である。

調定額4,566,974,898円と収入済額4,377,935,618円の差額は189,039,280円で、不納欠損額19,179,464円を差し引いた169,859,816円が収入未済額である。収納率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し、95.9%であった。

1 款 国民健康保険税

*別表 8・9 参照

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	956,483,000	1,191,883,603	967,745,448	33,199,498	190,938,657	81.2
2 年度	954,559,000	1,148,544,157	959,934,712	19,176,748	169,432,697	83.6
比 較	△ 1,924,000	△ 43,339,446	△ 7,810,736	△ 14,022,750	△ 21,505,960	2.4

歳入決算額の21.9%を占める国民健康保険税は、収入済額が959,934,712円、収納率は83.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額959,596,400円、収入済額906,362,524円で、収納率94.5%（前年度94.4%）であり、滞納繰越分は調定額188,947,757円、収入済額53,572,188円で、収納率は28.4%（前年度28.5%）である。

収入未済額は169,432,697円で、前年度190,938,657円に比べ21,505,960円（11.3%）の減少である。

また、不納欠損額は19,176,748円で、前年度33,199,498円に比べ14,022,750円

（42.2%）の減少である。滞納処分停止要件としては差し押さえ財産が無い、生活窮迫、所在及び財産の不明及び時効によるものである。

2 款 国庫支出金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	891,000	891,000	891,000	0	0	100.0
2 年度	8,388,000	8,087,000	8,087,000	0	0	100.0
比 較	7,497,000	7,196,000	7,196,000	0	0	0.0

収入済額は8,087,000円で、前年度に比べ7,196,000円（807.6%）の増加である。

収入済額の内訳は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金5,225,000円、災害等臨時特例補助金2,862,000円である。

3 款 県支出金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	2,902,979,000	3,042,101,953	3,042,101,953	0	0	100.0
2 年度	2,992,726,000	2,977,484,249	2,977,484,249	0	0	100.0
比 較	89,747,000	△ 64,617,704	△ 64,617,704	0	0	0.0

収入済額は2,977,484,249円で、前年度に比べ64,617,704円（2.1%）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）2,908,467,249円である。

4 款 繰入金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	332,904,000	231,916,847	231,916,847	0	0	100.0
2 年度	257,718,000	241,717,139	241,717,139	0	0	100.0
比 較	△ 75,186,000	9,800,292	9,800,292	0	0	0.0

収入済額は241,717,139円で、前年度に比べ9,800,292円（4.2%）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）128,902,785円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）71,327,716円等である。

5 款 繰越金

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	265,234,000	265,233,446	265,233,446	0	0	100.0
2 年度	171,300,000	171,300,326	171,300,326	0	0	100.0
比 較	△ 93,934,000	△ 93,933,120	△ 93,933,120	0	0	0.0

収入済額は171,300,326円で、前年度に比べ93,933,120円(35.4%)の減少である。

6 款 諸収入

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	39,327,000	23,863,616	23,448,100	0	415,516	98.3
2 年度	33,908,000	19,842,027	19,412,192	2,716	427,119	97.8
比 較	△ 5,419,000	△ 4,021,589	△ 4,035,908	2,716	11,603	△ 0.5

収入済額は19,412,192円で、前年度に比べ4,035,908円(17.2%)の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、一般被保険者延滞金15,083,789円、療養費等支給2,229,138円等である。

また、一般被保険者等返納金427,119円が収入未済額である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,497,818,000	4,360,036,468	0	137,781,532	96.9
2年度	4,418,599,000	4,273,474,723	0	145,124,277	96.7
比較	△ 79,219,000	△ 86,561,745	0	7,342,745	△ 0.2

歳出合計は4,273,474,723円で、予算現額に対して96.7%の執行率であり、前年度に比べ86,561,745円（2.0%）の減少である。

前年度に比べ、増加している主な科目は、総務費7,515,822円（66.8%）、諸支出金1,669,600円（116.1%）である。一方、減少している主な科目は、保険給付費71,630,655円（2.4%）、国民健康保険事業費納付金19,436,560円（1.5%）等である。

1 款 総務費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	12,860,000	11,244,863	0	1,615,137	87.4
2年度	20,845,000	18,760,685	0	2,084,315	90.0
比較	7,985,000	7,515,822	0	469,178	2.6

支出済額は18,760,685円で、前年度に比べ7,515,822円（66.8%）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、一般管理費15,593,836円、賦課徴収費2,484,682円等である。

2 款 保険給付費

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	3,029,160,000	2,998,178,391	0	30,981,609	99.0
2年度	2,950,737,000	2,926,547,736	0	24,189,264	99.2
比較	△ 78,423,000	△ 71,630,655	0	△ 6,792,345	0.2

支出済額は2,926,547,736円で、前年度に比べ71,630,655円（2.4%）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者療養給付費2,524,052,025円、一般被保険者高額療養費351,880,154円、一般被保険者療養費26,456,674円等である。

3 款 国民健康保険事業費納付金

単位：円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,292,149,000	1,292,147,149	0	1,851	100.0
2年度	1,272,712,000	1,272,710,589	0	1,411	100.0
比較	△ 19,437,000	△ 19,436,560	0	△ 440	0.0

支出済額は1,272,710,589円で、前年度に比べ19,436,560円（1.5%）の減少である。

支出済額の内訳は、一般被保険者医療給付費分納付金887,249,569円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金290,209,467円、介護納付金分納付金95,251,553円である。

4款 保険事業費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	60,444,000	57,027,965	0	3,416,035	94.3
2年度	54,845,000	52,348,013	0	2,496,987	95.4
比 較	△ 5,599,000	△ 4,679,952	0	△ 919,048	1.1

支出済額は52,348,013円で、前年度に比べ4,679,952円（8.2%）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、特定健康診査等事業費47,209,480円等である。

5款 諸支出金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	2,710,000	1,438,100	0	1,271,900	53.1
2年度	3,935,000	3,107,700	0	827,300	79.0
比 較	1,225,000	1,669,600	0	△ 444,600	25.9

支出済額は3,107,700円で、前年度に比べ1,669,600円（116.1%）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者保険税還付金3,083,800円である。

6款 予備費

単位：円・%

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
元年度	100,495,000	0	100,495,000	0.0
2年度	115,533,000	8,000	115,525,000	0.1
比 較	15,038,000	8,000	15,030,000	0.1

他科目への充用は、2款保険給付費へ8,000円である。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1款国民健康保険税関係）

単位:円

区 分	元 年 度			2 年 度					対 前 年 度		
	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A-B)	増 減 率 (%)	
1 一般被保険者	1,189,509,445	966,827,450	81.3	1,147,679,768	959,612,255	83.6	19,092,407	168,975,106	△ 7,215,195	△ 0.7	
医療給付費分	現年課税分	678,092,518	640,563,936	94.5	679,510,552	642,415,133	94.5	0	37,095,419	1,851,197	0.3
	滞納繰越分	173,450,018	47,923,891	27.6	136,109,767	38,036,415	27.9	14,735,604	83,337,748	△ 9,887,476	△ 20.6
後期高齢者支援金	現年課税分	213,362,941	201,895,145	94.6	217,826,095	206,093,711	94.6	0	11,732,384	4,198,566	2.1
	滞納繰越分	43,985,119	14,262,578	32.4	36,099,593	11,066,037	30.7	2,826,636	22,206,920	△ 3,196,541	△ 22.4
介護納付金分	現年課税分	61,236,210	56,895,352	92.9	62,259,753	57,853,680	92.9	0	4,406,073	958,328	1.7
	滞納繰越分	19,382,639	5,286,548	27.3	15,874,008	4,147,279	26.1	1,530,167	10,196,562	△ 1,139,269	△ 21.6
2 退職保険者	2,374,158	917,998	38.7	864,389	322,457	37.3	84,341	457,591	△ 595,541	△ 64.9	
医療給付費分	現年課税分	265,306	227,592	85.8	0	0	0.0	0	0	△ 227,592	△ 100.0
	滞納繰越分	1,362,209	372,492	27.3	592,417	207,758	35.1	84,341	300,318	△ 164,734	△ 44.2
後期高齢者支援金	現年課税分	57,408	46,664	81.3	0	0	0.0	0	0	△ 46,664	△ 100.0
	滞納繰越分	277,004	103,309	37.3	153,231	65,037	42.4	0	88,194	△ 38,272	△ 37.0
介護納付金分	現年課税分	93,817	85,200	90.8	0	0	0.0	0	0	△ 85,200	△ 100.0
	滞納繰越分	318,414	82,741	26.0	118,741	49,662	41.8	0	69,079	△ 33,079	△ 40.0
国民健康保険税合計	1,191,883,603	967,745,448	81.2	1,148,544,157	959,934,712	83.6	19,176,748	169,432,697	△ 7,810,736	△ 0.8	
	現年課税分	953,108,200	899,713,889	94.4	959,596,400	906,362,524	94.5	0	53,233,876	6,648,635	0.7
	滞納繰越分	238,775,403	68,031,559	28.5	188,947,757	53,572,188	28.4	19,176,748	116,198,821	△ 14,459,371	△ 21.3

別表9 国民健康保険税の不納欠損処分取り扱い状況（1款国民健康保険税関係）

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額		増 減 率
	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	
地方税法第15条の7第4項	58	20	8,399,815	1,344,936	△ 84.0
地方税法第15条の7第5項	4	4	163,100	384,800	135.9
地方税法第18条第1項	367	221	24,636,583	17,447,012	△ 29.2
合 計	429	245	33,199,498	19,176,748	△ 42.2

5 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額65,388,000円に対して歳入決算額65,291,674円、歳出決算額も同額の65,291,674円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		元 年 度	2 年 度
予 算 現 額		28,010,000	65,388,000
歳 入	決 算 額 A	28,007,904	65,291,674
	収 入 率	100.0	99.9
歳 出	決 算 額 B	28,007,904	65,291,674
	執 行 率	100.0	99.9
形式収支 C (A - B)		0	0
翌年度	継続費通次繰越額	0	0
繰越	繰越明許費繰越額	0	0
財源D	事故繰越繰越額	0	0
実質収支 E (C - D)		0	0
単年度収支 F (本年度E - 前年度E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 財 産 収 入	28,007,904	299,597	△ 27,708,307	△ 98.9	0.5
2 款 諸 収 入	0	64,992,077	64,992,077	皆増	99.5
歳 入 合 計	93,299,578	65,291,674	△ 28,007,904	△ 30.0	100.0
1 款 土 地 取 得 費	0	64,992,077	△ 64,992,077	皆増	99.5
2 款 諸 支 出 金	27,834,270	0	△ 27,834,270	皆減	0.0
3 款 土 地 開 発 基 金 費	173,634	299,597	125,963	72.5	0.5
歳 出 合 計	93,299,578	65,291,674	△ 28,007,904	△ 30.0	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	28,010,000	28,007,904	28,007,904	0	0	100.0
2年度	65,388,000	65,291,674	65,291,674	0	0	100.0
比較	37,378,000	37,283,770	37,283,770	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額65,388,000円に対し、収入済額は65,291,674円で、前年度に比べ37,283,770円(133.1%)の収入増となった。

収入済額の内訳は、土地開発基金借入金64,992,077円等である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位:円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	28,010,000	28,007,904	0	2,096	100.0
2年度	65,388,000	65,291,674	0	96,326	99.9
比較	37,378,000	37,283,770	0	94,230	△0.1

歳出合計は65,291,674円で、前年度に比べ37,283,770円(133.1%)の増加である。

支出済額の内訳は、土地購入費58,896,288円、物件移転補償費6,095,789円等である。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額724,340,000円に対して歳入決算額721,878,755円、歳出決算額は720,844,855円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は1,033,900円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については654,100円の黒字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位:円・%

区 分		元 年 度	2 年 度
予 算 現 額		670,394,000	724,340,000
歳 入	決 算 額 A	640,681,604	721,878,755
	収 入 率	95.6	99.7
歳 出	決 算 額 B	640,301,804	720,844,855
	執 行 率	95.5	99.5
形 式 収 支 C (A - B)		379,800	1,033,900
翌年度	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財 源 D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		379,800	1,033,900
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 630,100	654,100
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	549,828,300	621,209,800	71,381,500	13.0	86.1
2 款 繰 入 金	89,983,904	99,835,555	9,851,651	10.9	13.8
3 款 繰 越 金	541,900	379,800	△ 162,100	△ 29.9	0.1
4 款 諸 収 入	327,500	370,600	43,100	13.2	0.0
5 款 国 庫 支 出 金	0	83,000	83,000	皆増	0.0
歳 入 合 計	640,354,104	721,878,755	81,524,651	12.7	100.0
1 款 総 務 費	5,155,936	5,633,328	477,392	9.3	0.8
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	634,868,768	714,886,827	80,018,059	12.6	99.2
3 款 諸 支 出 金	277,100	324,700	47,600	17.2	0.0
4 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	640,301,804	720,844,855	80,543,051	12.6	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
元年度	670,394,000	642,943,704	640,681,604	0	2,262,100	99.6
2 年度	724,340,000	724,337,055	721,878,755	1,700	2,456,600	99.7
比 較	53,946,000	81,393,351	81,197,151	1,700	194,500	0.1

歳入合計は、予算現額724,340,000円に対し、収入済額は721,878,755円で収入率99.7%、対前年比81,197,151円（12.7%）の収入増となった。

前年度に比べ増加している科目は、後期高齢者医療保険料71,381,500円（13.0%）、繰入金9,851,651円等である。減少している科目は、繰越金162,100円（29.9%）である。

調定額724,337,055円と収入済額721,878,755円の差額は2,458,300円で、不納欠損額1,700円を差し引いた2,456,600円が収入未済額である。収納率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.7%であった。

1 款 後期高齢者医療保険料

単位：円・%

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
元年度	578,292,000	552,090,400	549,828,300	0	2,262,100	99.6
2 年度	622,672,000	623,668,100	621,209,800	1,700	2,456,600	99.6
比 較	44,380,000	71,577,700	71,381,500	1,700	194,500	0.0

収入済額は621,209,800円で、前年度に比べ71,381,500円（13.0%）の増加である。収入済額の内訳は、特別徴収保険料393,752,200円、普通徴収保険料227,457,600円である。

なお、不納欠損額1,700円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 繰入金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	90,939,000	89,983,904	89,983,904	0	0	100.0
2年度	100,739,000	99,835,555	99,835,555	0	0	100.0
比較	9,800,000	9,851,651	9,851,651	0	0	0.0

収入済額は99,835,555円で、前年度に比べ9,851,651円（10.9%）の増加である。
収入済額の内訳は、保険基盤安定繰入金94,202,227円、事務費繰入金5,633,328円である。

3款 繰越金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	541,000	541,900	541,900	0	0	100.0
2年度	379,000	379,800	379,800	0	0	100.0
比較	△162,000	△162,100	△162,100	0	0	0.0

収入済額は379,800円で、前年度に比べ162,100円（29.9%）の減少である。
収入済額の内訳は、全て繰越金である。

4款 諸収入

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	622,000	327,500	327,500	0	0	100.0
2年度	467,000	370,600	370,600	0	0	100.0
比較	△155,000	43,100	43,100	0	0	0.0

収入済額は370,600円で、前年度に比べ43,100円（13.2%）の増加である。
収入済額の内訳の主なものは、保険料還付金322,200円である。

5款 国庫支出金

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
元年度	0	0	0	0	0	0.0
2年度	83,000	83,000	83,000	0	0	100.0
比較	83,000	83,000	83,000	0	0	100.0

収入済額は83,000円で、皆増である。
収入済額の内訳は、全て高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	670,394,000	640,301,804	0	30,092,196	95.5
2年度	724,340,000	720,844,855	0	3,495,145	99.5
比 較	53,946,000	80,543,051	0	△ 26,597,051	4.0

歳出合計は720,844,855円で、予算現額に対して99.5%の執行率であり、前年度に比べ80,543,051円（12.6%）の増加である。

前年度に比べ増加している主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金80,018,059円（12.6%）である。

1 款 総務費

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	5,613,000	5,155,936	0	457,064	91.9
2年度	6,133,000	5,633,328	0	499,672	91.9
比 較	520,000	477,392	0	42,608	0.0

支出済額は5,633,328円で、前年度に比べ477,392円（9.3%）の増加である。
支出済額の内訳は、一般管理費5,036,447円、徴収費596,881円である。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	663,661,000	634,868,768	0	28,792,232	95.7
2年度	717,299,000	714,886,827	0	2,412,173	99.7
比 較	53,638,000	80,018,059	0	△ 26,380,059	4.0

支出済額は714,886,827円で、前年度に比べ80,018,059円（12.6%）の増加である。
支出済額の内訳は、全て後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 款 諸支出金

単位：円・%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元年度	620,000	277,100	0	342,900	44.7
2年度	420,000	324,700	0	95,300	77.3
比 較	△ 200,000	47,600	0	△ 247,600	32.6

支出済額は324,700円で、前年度に比べ47,600円（17.2%）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、保険料還付金322,200円である。

4 款 予備費

単位：円・%

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
元年度	500,000	0	0	0.0
2年度	488,000	0	488,000	0.0
比 較	△ 12,000	0	488,000	0.0

他科目への予算充用はなかった。

7 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位：㎡

区 分		元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
土地	普通財産	77,183.57	△ 762.04	76,421.53
	行政財産	1,326,573.18	12,719.67	1,339,292.85
	合計	1,403,756.75	11,957.63	1,415,714.38
建物	普通財産	812.81	0.00	812.81
	行政財産	135,782.43	7.46	135,789.89
	合計	136,595.24	7.46	136,602.70
物権（地役権）		154.69	0.00	154.69

(2) 出資による権利

単位：千円

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
地域活性化センター出捐金	210	0	210
砂防フロンティア整備 推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
(財)衣浦港福祉協会出捐金	44	△ 17	27
合計	12,754	△ 17	12,737

(3) 有価証券

単位：千円

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式394株（1株50千円）である。

(4) 物品（車両及び取得価格100万円以上）

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高		2年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	88	8	11	85
所 管 別	秘書人事課 2 総務課 24 税務課 2 防災交通課 19 ふくし課 2 児童課 4 健康課 6 環境課 2 商工振興課 1 土木課 2 都市整備課 5 学校教育課 1 生涯学習課 8 スポーツ課 3 給食センター 4			
物 品	284	4	4	284
所 管 別	広報情報課 8 秘書人事課 1 協働推進課 1 総務課 11 防災交通課 36 ふくし課 2 児童課 50 健康課 2 住民課 2 環境課 1 土木課 6 都市整備課 7 議事課 1 学校教育課 46 生涯学習課 17 図書館 23 スポーツ課 4 給食センター66			
合 計	372	12	15	369

(5) 債権

単位：千円

区 分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
町民税個人	417,741	1,830	419,571
合 計	417,741	1,830	419,571

(6) 基金

(令和3年3月末現在) 単位：円

区		分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
財政調整基金		預金	1,572,350,780	502,586,824	2,074,937,604
		債券	199,970,000	0	199,970,000
職員退職手当基金		預金	53,446,955	51,543,030	104,989,985
		債券	100,000,000	0	100,000,000
土地区画整理事業基金		預金	205,736,413	0	205,736,413
減債基金		預金	2,298,488	1,125	2,299,613
社会福祉 基金	障害者福祉基金	預金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預金	59,623,210	0	59,623,210
土地開発基金		貸付金	90,342,262	64,992,077	155,334,339
		預金	307,048,951	△ 64,792,175	242,256,776
		債券	0	0	0
ふるさとづくり基金		預金	664,982	255,183	920,165
緑化基金		預金	1,621,466	167,664	1,789,130
新庁舎建設基金		預金	422,417,208	4,572,500	426,989,708
		債券	791,212,000	200,000,000	991,212,000
公共施設等整備基金		預金	707,064,548	2,843,425	709,907,973
		債券	299,524,602	0	299,524,602
合 計		貸付金	90,342,262	64,992,077	155,334,339
		預金	3,338,879,300	497,177,576	3,836,056,876
		債券	1,390,706,602	200,000,000	1,590,706,602

8 土地開発基金の運用状況

単位：円

区		分	元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高
現		金	307,048,951	△ 64,792,175	242,256,776
貸 付 金			90,342,262	64,992,077	155,334,339
		土地取得特別会計所有	(2,639.22m ²)	(681.67m ²)	(3,320.89m ²)
		取得価格	89,904,582	58,896,288	148,800,870
		補償・事務費	437,680	6,095,789	6,533,469
合 計			397,391,213	199,902	397,591,115

注：出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値。

参 考

9 現金管理状況

(1) 歳計現金

(令和3年5月末現在) 単位：円

区 分		金 額	現 金 管 理 状 況		
歳入歳出 差引額	2 年 度	一 般 会 計	1,053,131,363	(預 金 種 別)	
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	104,460,895	定期預金 0
			土 地 取 得	0	債 券 0
			後 期 高 齢 者 医 療	1,033,900	普通預金 3,194,351,453
		小 計	1,158,626,158	現 金 430,000	
	3 年 度	一 般 会 計	1,763,603,376		
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 7,214,876	
			土 地 取 得	792,000	
			後 期 高 齢 者 医 療	71,823,895	
		小 計	1,829,004,395		
歳入歳出外現金		207,150,900			
合 計		3,194,781,453			

(2) 基金に属する現金

(令和3年3月末現在) 単位：円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 (口 数)
11	45	5,426,763,478	定期預金 17
			債 券 17
			普通預金 11

第6 むすび

審査に付された令和2年度一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第6次東浦町総合計画での20年後のまちづくり「つくる つながる ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第2次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は268億9,881万円、歳出は257億4,019万円であり、前年度との比較では歳入で57億5,514万円（27.2%）、歳出で55億3,899万円（27.4%）それぞれ増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、11億5,863万円の黒字で、前年度に比べ2億1,615万円（22.9%）の増加となっている。また、繰越事業の財源として翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支額は、8億633万円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ57億9,006万円（36.3%）の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は9,567万円（0.9%）増加し、依存財源は56億9,439万円（110.7%）増加している。自主財源が増加した主な要因は、使用料及び手数料が減少したものの、寄付金が増加したためである。依存財源が増加した主な要因は、町債、地方特例交付金が減少したものの、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が増加したためである。

財源の構成比率は、自主財源50.1%、依存財源49.9%であり、依存財源が前年度比で17.6ポイント上昇した。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、景気の動向に左右されるが、本町の安定的な財源確保のために優先すべき課題である。納税の重要性、税負担の公平化の観点から、不納欠損額を極力最小限にとどめるとともに、引き続き早期の滞納整理に努められ、再三の督促に応じない滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

また、厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度により6億1,875万円の一般寄付金があった。今後も引き続き使用料、手数料及び町有財産などの状況を見極めるとともに、健全で持続可能な財政基盤を築く方策について全庁的に検討されたい。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ55億773万円（36.3%）の増加となっている。増加となった主なものは、総務費での特別定額給付金給付事業費、民生費での保育園施設整備事業費、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、商工費での新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費である。減少となった主なものは、公債費、土木費で

の都市計画道路整備事業、災害復旧費などである。

特別会計においては、全体で前年度と比べ歳入で3,492万円（0.7%）減少し、歳出で3,127万円（0.6%）増加となっている。歳入歳出とも、国民健康保険事業特別会計は減少し、土地取得特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.94、経常収支比率84.8%、公債費負担比率6.3%で、各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は0.02ポイント低下、経常収支比率は0.2ポイント低下、公債費負担比率は1.0ポイント低下した。財政分析指標は概ね良好な数値を示しており、健全財政が保たれているものといえる。

公共施設の総合管理については、「東浦町公共施設等総合管理計画」（平成28年3月策定、令和3年3月改定）に基づき「東浦町公共施設個別施設計画」（令和2年3月策定）が策定され、さらに再配置計画の策定に向けて、公共施設の管理に関する職員で構成するプロジェクトチームが、様々な検討を重ねられている。施設の長寿命化や統廃合などについて、方向性が示されることを期待したい。

令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、本町の財政運営、各事業への影響も計り知れないものがある。現在も感染拡大の終わりは見えず、経済等への影響の見通しを立てることが困難な状況にあるが、国や県支出金等の依存財源を最大限確保しながら、社会や経済の変化に対応する新たな発想で住民の命や暮らしを守る取り組みに尽力されたい。